



平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年4月26日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9430 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.nec-mobiling.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松尾 義武
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 川村 廣樹 TEL(045)476 - 2311
 決算取締役会開催日 平成18年 4月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月26日 定時株主総会開催日 平成18年 6月23日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 親会社等の名称 日本電気株式会社(コード番号:6701) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.0%

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	127,590	9.0	4,189	7.8	4,078	5.8
17年3月期	140,195	6.5	3,887	34.9	3,855	35.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,117	0.6	145 71	-	9.1	7.6	3.2
17年3月期	2,105	36.1	144 88	-	9.6	7.5	2.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年3月期 14,529,400株 17年3月期 14,529,400株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	45 00	22 50	22 50	654	30.9	2.7
17年3月期	45 00	22 50	22 50	654	31.1	2.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	56,465	23,994	42.5	1,651 43
17年3月期	50,715	22,558	44.5	1,552 57

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 14,529,400株 17年3月期 14,529,400株
 期末自己株式数 18年3月期 - 株 17年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,324	1,941	659	13,880
17年3月期	2,550	1,029	613	12,131

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	56,000	1,500	840	22 50	-	-
通期	120,000	4,200	2,350	-	22 50	45 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円74銭

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6~9ページを参照してください。

平成17年度（第34期） 決算概要

決算業績

	第 33 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第 34 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前期比増減
売 上 高	140,195 百万円	127,590 百万円	9.0 %
経 常 利 益	3,855 百万円	4,078 百万円	5.8 %
当 期 純 利 益	2,105 百万円	2,117 百万円	0.6 %
1株当たり当期純利益	144.88 円	145.71 円	0.83 円
総 資 産	50,715 百万円	56,465 百万円	11.3 %
純 資 産	22,558 百万円	23,994 百万円	6.4 %
従 業 員 数	1,494 人	1,169 人	325 人

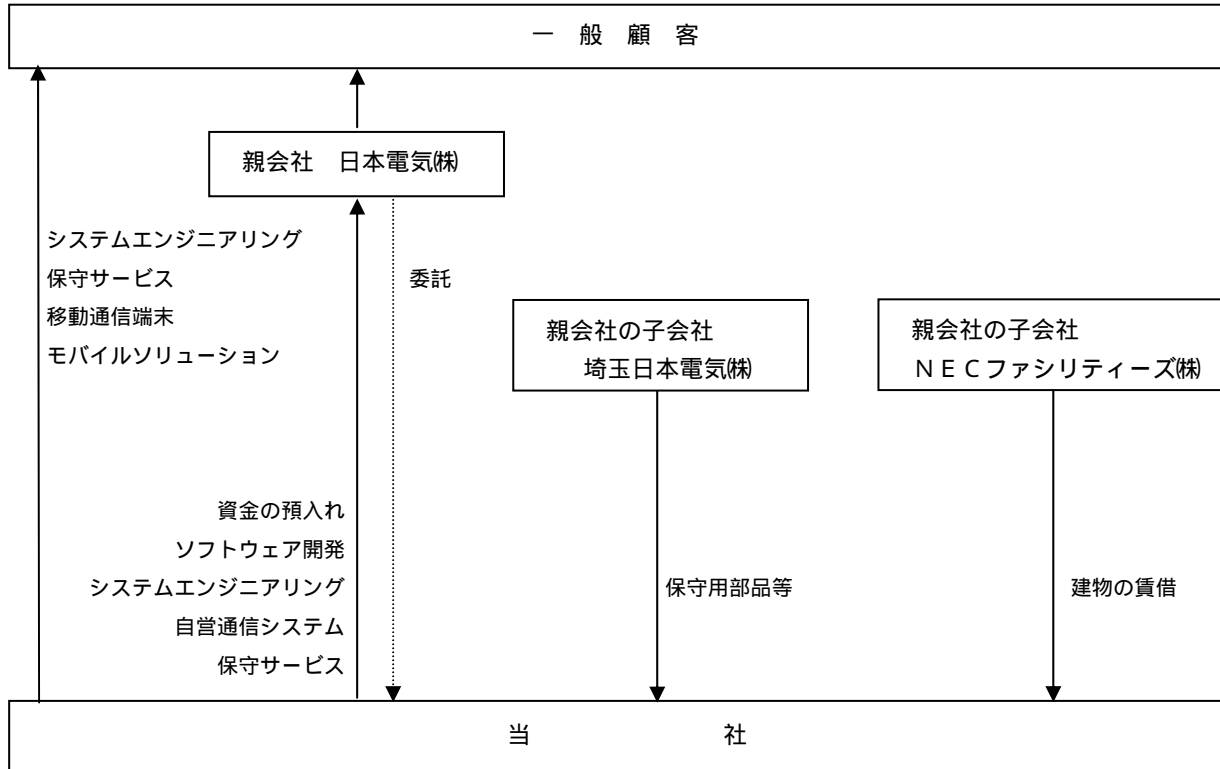
本資料に記載されているNECモバイルリング株式会社の現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢・社会的動向、当社の提供する製品やサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、顧客の求めに応じることの出来る技術能力などです。なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 企業集団の状況

当社は親会社である日本電気㈱を中核とした企業集団である日本電気㈱グループに属しております。日本電気㈱グループは、コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業および半導体ソリューション事業を営んでおり、その主要なオペレーティング・セグメントは「ITソリューション事業」、「ネットワークソリューション事業」及び「エレクトロニクス事業」であります。当社は、この中の「ネットワークソリューション事業」に属し、通信機器、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業を行っております。

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱、関連当事者2社で構成されております。

当社の企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 日本電気㈱	東京都 港区	337,821	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	51.00%	当社の製品の一部を販売しております。また当社のソフトウェアを盛り込んだ商品・製品の製造・販売を行っております。 役員の兼任：3名	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、移動通信機器・システムの設計、ソフトウェア開発、製造、システムエンジニアリング、保守、そして全国に展開する販売と、モバイル通信分野での幅広い事業活動を展開し、成長とスピードを重視した経営を行ってまいりました。また、「モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う生き活きた社会の実現に貢献します。」という企業理念のもと、ブロードバンド&モバイルインターネットの発展とともに成長してまいりました。

当社は、今後とも、人々にとって最適なモバイル価値の創造を目指し、個人の生活シーンや法人のビジネスシーンにおけるモバイルサービスの提供を行い、FMC（Fixed Mobile Convergence：固定網と移動網の融合）の実現、ブロードバンド&モバイルインターネットを核とした情報化社会の確立に貢献する企業として発展してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策といたしましては、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置付け、安定配当を旨としながら、配当性向水準も考慮に入れて決定してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の移動通信への対応やモバイルソリューション領域への業容拡大にともなう新技術の研究や開発、新しいビジネスモデルの開発、品質管理、人材育成、戦略的投資などに投入する方針であります。

なお、会社法施行後の配当の基準日及び回数の変更は、現時点では予定しておりません。

(3) 中長期的な経営戦略

我が国の移動通信市場は、携帯電話加入率の上昇による飽和懸念もある中で、世界でも最先端の技術を次々に導入することで急速に拡大し、ブロードバンド&モバイルインターネットに象徴される情報通信社会の発展を先導してまいりました。世界に先駆けて導入された第三代移動通信サービスも既に加入者の過半が利用するにいたっております。

今後においても、携帯電話の番号ポータビリティの導入開始、新規参入やM&Aなどによる携帯電話事業者間の競争の激化、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動通信事業者）の登場、FMCへの動きなどにより、移動通信市場はますます発展するものと期待されます。

しかしながら、携帯電話加入率の上昇による飽和状況に加え、ARPU（Average Revenue Per User：1契約当たり月間平均収入）の低下により、通信事業者の事業戦略は、新規顧客の獲得から、既存顧客の維持やARPU以外の収入源の確保に焦点が移行しており、当社が展開しているシヨップ事業についても、買換え需要の確保、既加入者の維持、新しいサービスの提案を中心とする事業形態へと変化しております。

位置情報機能の標準搭載、HSDPA（High Speed Downlink Packet Access）対応端末の登場などによる端末の高機能化や、PoC（Push To-Talk over Cellular）機能利用の普及、非接触型ICカード技術の利用拡大などにより、今後とも携帯電話の販売市場は買い替え需要を中心に堅調な推移を示すものと思われれます。加えて、今後はブロードバンド市場の進化とあまって、FMCへの流れが加速され、新しい市場の立ち上がり期待されます。

このような状況のもと、当社は来るべきブロードバンド&モバイルインターネットを核とした情報化社会の確立、FMCの実現に貢献する企業としてより一層の発展を目指してまいります。そのための経営目標としては、FMC時代の到来に向けて、市場変化に迅速に対応する柔軟性と新たな市場機会を貪欲に開拓する先進性を重んじて、成長と変革にチャレンジし、事業の発展、業績の向上と株主価値の向上に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

前述のとおり、現在、移動通信市場は、携帯電話の番号ポータビリティの導入など、大きな変革の時代を迎えております。加入者の飽和状況もあり、競争条件は厳しくなるものの、これらの変化の波により、多くの新しい市場や事業機会が生まれてくるものと考えます。

当社は機種変更需要を中心に今後も堅調な推移が予想される携帯電話販売や端末保守事業で着実な事業運営を図ってまいります。また、移動通信関連の深い知見やノウハウ、技術力などのリソースをさらに研鑽し、モバイルインターネット社会の発展の中で、顧客に対するさまざまなモバイル価値の提供を行う事業を開拓してまいります。

その為に顧客にとってのモバイル価値を理解し、最適なモバイル環境の活用を提案するコンサルティング能力の強化、新規事業機会の発掘や新規事業を推進支援するインキュベーション能力が最重要課題となっております。この課題に向

け、当社の保有するリソース、特に全国展開している販売リソースを有効活用する仕組み作りを推進するとともに、人材の育成にも注力してまいります。

また、これらの課題に的確に対処し当社の発展をより確実なものとするため、全社的に業務プロセス改革活動を推進するとともに、全社リソースの重点事業への再配分などによる事業構造改革を通して、経営改善活動を強化してまいります。

(5)親会社等に関する事項

1)親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証 券取引所等
日本電気株式会社	親会社	51.00	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 スイス取引所 フランクフルト証券取引所 ナスダック証券取引所

(注) スイス取引所及びフランクフルト証券取引所については、上場廃止が申請されております。

2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社である日本電気(株)を中核とした企業集団である日本電気(株)グループに属しております。日本電気(株)グループは、コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業および半導体ソリューション事業を営んでおり、その高度な技術や製品及びサービスを日本国内にとどまらず全世界に供給することにより、世界の情報通信産業をリードする企業グループに発展してまいりました。

当社は、日本電気(株)グループの主要なオペレーティング・セグメントである「ネットワークソリューション事業」に属し、通信機器、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業を担当しております。

当社の具体的担当領域は、移動通信端末・装置のソフトウェア開発、基地局据付工事・現地調整サービスの提供、移動通信端末・装置の保守サービスの提供、移動通信システムの開発・製造・販売、移動通信端末の販売、移動通信を活用したモバイルソリューションの提供であります。

当社の「モバイルソフトウェア事業」及び「モバイルインテグレーション&サポート事業」につきましては、その大半の業務は日本電気(株)からの業務受託により事業を遂行しており、それらは、日本電気(株)への売上高として計上しております。平成18年3月期の日本電気(株)への売上高は309億65百万円で売上高全体の24.3%を占めております。従いまして、日本電気(株)グループの事業方針、グループ内における当社の位置付け等の変更により当社の業績は影響を受ける可能性があります。これらの売上取引については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。なお、「モバイルソフトウェア事業」を平成18年4月1日をもって日本電気通信システム(株)に営業譲渡したことにより、今後日本電気(株)への売上高は減少する見込みです。

人的関係については、当社の非常勤取締役2名と非常勤監査役1名が親会社の従業員であり、当人の日本電気(株)における知識、経験及び当人の総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により当社が招聘したものであります。また、当社の従業員1,169名のうち、日本電気(株)およびそのグループ企業からの出向者84名を当社の事業遂行上の必要性から受け入れており、また28名を当社から日本電気(株)に出向させております。日本電気(株)からの出向者は、実質的に当社の実務に専任している状況にあり、必要があれば順次当社への転籍を考えています。また、当社の従業員の成長に伴い出向受け入れの必要性も漸減しており、今後の受け入れについては必要最小限にとどめてまいります。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等または そのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	安江 昇	日本電気(株)モバイルビジネスユニット モバイル企画本部長	当人の総合的な 能力等を勘案し 当社が招聘
非常勤取締役	折笠 裕己	日本電気(株)モバイルビジネスユニット モバイルターミナル事業本部営業主幹	同上
非常勤監査役	横井 利明	日本電気(株)モバイルビジネスユニット モバイルソフトウェア事業本部モバイル ソフトウェア事業企画部長	同上

(注) 平成18年4月1日付で下記の異動がありました。

氏名	異動後の役職
安江 昇	日本電気(株)モバイルターミナルビジネスユニット 支配人
折笠 裕己	日本電気(株)モバイルターミナルビジネスユニット モバイルターミナル事業本部営業主幹
横井 利明	日本電気(株)モバイルターミナルビジネスユニット モバイルソフトウェア事業本部モバイルソフトウェア事業企画部長

(出向者の受け入れ状況)

事業名	人数	出向元の親会社等 またはそのグループ企業名	出向者 受け入れ理由
モバイルソフト ウェア事業	5	日本電気(株)	(注)
モバイルインテ グレーション & サポート事業	40	日本電気(株)他	対象事業強化の 必要性から当社 より依頼
モバイルセール ス事業	28	日本電気(株)他	同上
共通部門	11	日本電気(株)	経営管理強化の 必要性から当社 より依頼

(注) 平成18年4月1付で日本電気(株)へ復帰しております。

以上のとおり、当社と日本電気(株)との取引については一般の取引条件と同様であること、出向者の受け入れが減少していること、加えて当社の意思決定において親会社からの承認を得る事項はないことから、当社は親会社からの一定の独立性が確保されていると考えています。

3)親会社等との取引に関する事項

当期における親会社との主な取引は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電 気株	東京都 港区	337,821	コンピュータ、 通信機器、ソフト ウェアなどの 製造および販売 ならびに関連 サービスの提供 を含むIT・ ネットワークソ リユーション事 業	直接 51.00%	兼任 3名	移動通信機 器のソフト ウェア開 発・工事・保 守の受託等	移動通信機 器のソフト ウェア開 発・工事・保 守の受託等	30,965	売掛金	9,155
								資金の預入 れ	1,000	関係会社 預け金	4,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高(売掛金)には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案し利率を決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当事業年度の概況

全般的概況

当事業年度の我が国経済は、企業収益が高水準で推移し、設備投資も引き続き増加傾向にあるなど、着実に回復が続きました。しかしながら公共投資は減少傾向が継続し、デフレ状況の改善も緩やかなものにとどまるなど、厳しい事業環境を脱するには至りませんでした。

移動通信市場では、当事業年度の携帯電話全体の累計加入件数は、普及率の上昇などから前期末比5.5%増の9,179万件にとどまり、また純増数は前期比5.6%減の479万件となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ち状態であり、携帯電話需要は高機能な新型端末への取替が中心となりました。また、第三世代移動通信サービス対応端末が前期末比59.2%増の4,833万件に達するなど、高速大容量の第三世代移動通信サービスへの転換が大きく進みました。特に、当社の販売事業の主力であるNTTドコモの端末市場では、第三世代移動通信サービス対応のFOMA(Freedom of Mobile Multimedia Access)端末の契約数が、2,346万件(前期比104.0%増)となり、NTTドコモ契約者の46%を占めるなど、大きな進展を見せました。

このような事業環境のもと、当社は、FOMA端末の販売促進やモバイルソリューション事業の開拓などの市場の拡大と、業務プロセス改革の推進、特に需要の減少した端末ソフトウェア開発や自営通信システム事業、端末保守事業での効率改善に注力いたしました。

しかしながら、端末ソフトウェア開発業務の減少によるモバイルソフトウェア売上の減少、及び解約率の低下に伴う販売台数の減少による販売事業の売上減少などから、当事業年度の売上高は1,275億90百万円(前期比9.0%減)にとどまりました。利益面では、競争激化による自営通信システム関連の原価率の悪化や、新事業開拓に向けた積極的な先行投資費用の支出などもありましたが、モバイルセールス事業での効率化による利益率の改善などから、営業利益は41億89百万円(前期比7.8%増)、経常利益は40億78百万円(前期比5.8%増)、当期純利益については21億17百万円(前期比0.6%増)となりました。

部門別概況

(ア) モバイルソフトウェア事業

当事業年度においては、日本電気㈱がNTTドコモ向けに生産するFOMAを中心とした携帯電話端末のソフトウェア開発、および第三世代移動通信システム用の基地局用装置のソフトウェア開発を行うとともに、新規事業開拓に努めました。しかしながら、PDC(Personal Digital Cellular)端末の開発の減少などから、当事業年度の売上高は96億89百万円(前期比27.2%減)となりました。営業利益については、外注費の削減等の経費の圧縮、効率化の推進等により、前年度の赤字から黒字転換し1億17百万円となりました。

(イ) モバイルインテグレーション&サポート事業

当事業年度においては、海外向け保守・サポートの減少などにより、売上高は248億11百万円(前期比6.7%減)となりました。営業利益については、保守・サポート関連での効率改善などの施策実行に努めたものの、競争激化による自営通信システム関連での原価率の悪化等の影響から、19億12百万円(前期比18.3%減)となりました。

(ウ) モバイルセールス事業

当事業年度においては、携帯電話の新規加入者数の減少など市場の飽和傾向に加え、解約率の低下等による買い替え期間の長期化などもあり、端末需要は減少し、販売代理店間の競争も激化しました。このような状況のもと、利用可能エリアの充実や、非接触型ICカード技術対応の高機能端末や音楽再生機能対応端末等の魅力的な新機種投入により取替需要が旺盛となったFOMA対応端末の拡販および販売チャネルの拡充に努めました。また、ショップでの生産性向上など事業効率の改善に努めました。

この結果、当事業年度の売上高は、930億90百万円(前期比7.2%減)となりました。営業利益については、顧客にとってのモバイル価値を提案する新事業の開拓に向けての積極的な先行投資を行う一方、生産性向上など事業効率の改善に努めたことから、モバイルセールス事業全体としての営業利益は、21億60百万円(前期比10.2%増)となりました。

2)経営成績の分析

・売上高

当事業年度の売上高は、1,275億90百万円と前事業年度より126億5百万円(前期比 9.0%減)減少いたしました。モバイルソフトウェア事業においては、主にP D C 端末の開発が減少したことから、売上高は96億89百万円と前事業年度より36億29百万円(前期比 27.2%減)減少いたしました。

モバイルインテグレーション&サポート事業では、海外向け保守・サポートの減少などにより、売上高は248億11百万円と前事業年度より17億94百万円(前期比 6.7%減)減少いたしました。

モバイルセールス事業においては、F O M A への取替需要の開拓に努めましたが、端末需要の減少から、売上高は930億90百万円と前事業年度より71億82百万円(前期比 7.2%減)減少いたしました。

・売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は売上高の減少に伴い、1,141億69百万円と前事業年度より135億7百万円減少し、売上高に対する比率は89.5%と1.6ポイント改善しております。

これは主に、モバイルソフトウェア事業の携帯電話端末のソフトウェア開発における、事業規模の縮小に対応した経費圧縮や効率改善の進展及びモバイルセールス事業の生産性向上によるものであります。

販売費及び一般管理費は、92億32百万円と前事業年度より6億円増加いたしました。これは、主としてモバイルセールス事業において、顧客にとってのモバイル価値を提案する新事業の開拓に向けての積極的な先行投資を行ったことによるものであります。

・営業外収益、営業外費用

当事業年度においては、営業外収益を82百万円、営業外費用を1億93百万円計上いたしました。

営業外収益の主なものは、為替差益であります。

営業外費用の主なものは、固定資産評価損及び廃棄損であります。

・特別損失

当事業年度においては特別損失として、営業譲渡関連費用1億36百万円を計上いたしました。

3)次期の見通し

今後の我が国経済は、原油価格および金利上昇など懸念材料があるものの、デフレ脱却の兆しが見られ、着実に回復を続けていくものと思われれます。

移動通信市場では、パケット通信の定額制の一層の浸透や、おサイフケータイやワンセグ(地上デジタルテレビ放送1セグメント部分受信サービス)対応端末などの新しいサービスの普及により顧客への新しいモバイル価値を提案するソリューション志向の新市場の活性化、無線LANデュアル端末を利用したモバイルセントレックスなどのF M C に向けた新しい市場の立ち上がりが見込まれます。

また、今年度は携帯電話の番号ポータビリティ導入や新規事業者参入、M & A などが予定されており、加入者の獲得維持、囲い込みが重要課題となっています。このため、キャリア間および代理店間の競争状況がさらに激化すると予想されます。

このような状況のもと、当社は携帯電話販売事業の拡大に向けて積極的な事業展開を行い、販売シェアを高めていくとともに、特に法人向け営業の強化拡大を図り、ソリューション志向の新市場の開拓に努めます。併せて全社レベルでの事業構造改革、全体最適化を推進し、収益の確保に取組んでまいります。

平成19年3月期の業績の見通しについては、モバイルソフトウェア事業の営業譲渡(注:18ページ(重要な後発事象)参照)による売上減少と、全社レベルでの事業構造改革、プロセス改革などの経営効率化による利益率の向上を計画し、以下のとおり見込んでおります。

売上高	1,200億00百万円	(前期比 6%減)
経常利益	42億00百万円	(前期比 3%増)
当期純利益	23億50百万円	(前期比 11%増)

(2)財政状態

1)当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動にて使用した資金を上回ったため、前期末より17億49百万円増加し、138億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、43億24百万円(前期比 69.6%増)となりました。

これは、税引前当期純利益を39億42百万円計上したこと、及び仕入債務が24億84百万円増加したこと等による資金の増加要因が、未収入金及び売上債権の増加等による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、19億41百万円(前期比 88.7%増)となりました。

これは、主に固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、6億59百万円（前期比 7.4%増）となりました。

これは、主に第33期期末配当金及び第34期中間配当金の支払いによるものであります。

2)財政状態の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より17億74百万円多い、43億24百万円の資金を得ております。前期比の収入増加要因は主に、平成17年3月期の課税所得の減少により法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より9億12百万円多い、19億41百万円の資金を使用いたしました。

前期比の支出増加要因は、資金の有効運用を目的とした投資を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より46百万円多い、6億59百万円の資金を使用いたしました。前期比の支出増加要因は、配当金の支払い増加によるものであります。

3)次期の見通し

平成19年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と同額の138億80百万円を見込んでおります。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を43億40百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を36億90百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出を6億50百万円見込んでいることによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	38.2%	38.7%	40.0%	44.5%	42.5%
時価ベースの株主資本比率	51.2%	41.4%	104.8%	61.9%	60.7%

(3)事業等のリスク

発表日現在において想定される事業等のリスクは次のとおりであります。

・日本電気(株)グループとの関係

当社の「モバイルインテグレーション&サポート事業」につきましては、その大半の業務は日本電気(株)からの業務受託により事業を遂行しており、それらは、日本電気(株)への売上高として計上しております。従いまして、日本電気(株)グループの事業方針、グループ内における当社の位置付け等の変更により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

・モバイルインテグレーション&サポート事業について

当社の「モバイルインテグレーション&サポート事業」は、移動通信事業者が所有する携帯電話基地局システムなどの移動通信システムに係るシステムエンジニアリング(システム設計、基地局選定、システムインテグレーション、据付工事、現地調整試験、システム総合試験、システム運用、保守サービスなど)を行っております。また、官公庁の公共公益無線システム、県・市町村など自治体の防災行政無線システム、鉄道各社の列車無線システムなど、営業目的でない自営通信システムについて、主として日本電気(株)が受注した案件に関して同社より業務委託を受けて、装置の開発、設計、製造、工事、現地調整、保守を行っております。

そのため、当社の業績は、移動通信事業者の基地局装置に対する設備投資の動向や公共事業費の動向等に影響を受ける可能性があります。

・モバイルセールス事業について

移動通信業界は、高機能化への流れが加速するとともに、大きな発展を遂げております。しかし、一方で普及率の高まりとともに新規利用者の増加率は低下傾向にあり、各移動通信事業者間の端末利用者獲得競争同様に当社を含めた販売会社の競争は激化するものと考えております。

移動通信市場はこのように競争の激しい分野であり、当社の業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

・(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモグループとの関係について

当社の「モバイルセールス事業」におけるショップは、大半が、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモグループの「ドコモショップ」となっております。従って、販売面においてドコモブランドの比率が高くなっております。

仕入においても、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモグループからの仕入が大半を占めております

このため、当社の業績は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモグループからの仕入条件や手数料等の動向、新商品・新サービスの動向、他の移動通信事業者との競合状況等によって、影響を受ける可能性があります。

・為替変動リスクについて

当社は、アジア、ヨーロッパ地域における日本電気(株)の海外法人に対する日本電気(株)の携帯電話端末の保守用部品の供給業務など、US\$を始めとする外貨建ての販売並びに仕入取引を行っており、為替相場の変動は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 33 期 (平成17年 3月31日現在)		第 34 期 (平成18年 3月31日現在)		増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	44,264	87.3	48,874	86.6	4,610
現金及び預金	9,131		9,880		749
受取手形	4		14		10
売掛金	18,307		20,404		2,097
たな卸資産	5,503		4,806		697
繰延税金資産	612		971		359
未収入金	7,096		8,199		1,103
関係会社預け金	3,000		4,000		1,000
その他の金	704		691		13
貸倒引当金	93		91		2
固 定 資 産	6,451	12.7	7,591	13.4	1,140
有形固定資産	1,198	2.4	1,244	2.2	46
無形固定資産	1,582	3.1	1,323	2.3	259
営業権	644		369		275
ソフトウェア	853		937		84
その他	85		17		68
投資その他の資産	3,671	7.2	5,024	8.9	1,353
投資有価証券	9		969		960
関係会社出資金	164		164		-
破産・更生債権	45		43		2
繰延税金資産	1,367		1,316		51
敷金及び保証金	2,118		2,311		193
その他の金	10		261		251
貸倒引当金	42		40		2
資 産 合 計	50,715	100.0	56,465	100.0	5,750
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	24,807	48.9	28,705	50.8	3,898
支払手形	619		402		217
買掛金	12,731		15,359		2,628
未払金	486		661		175
未払費用	9,554		9,882		328
未払法人税等	590		1,408		818
前受金	2		9		7
預り金	824		984		160
ポイントサービス引当金	1		-		1
固 定 負 債	3,350	6.6	3,766	6.7	416
退職給付引当金	3,183		3,541		358
預り保証金	167		225		58
負 債 合 計	28,157	55.5	32,471	57.5	4,314
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,371	4.7	2,371	4.2	-
資 本 剰 余 金	2,707	5.3	2,707	4.8	-
資本準備金	2,707		2,707		-
利 益 剰 余 金	17,479	34.5	18,942	33.5	1,463
利益準備金	21		21		-
任意積立金	14,960		16,460		1,500
別途積立金	14,960		16,460		1,500
当期末処分利益	2,498		2,461		37
その他有価証券評価差額金	1	0.0	26	0.0	27
資 本 合 計	22,558	44.5	23,994	42.5	1,436
負 債 資 本 合 計	50,715	100.0	56,465	100.0	5,750

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 33 期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕		第 34 期 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕		増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	140,195	100.0	127,590	100.0	12,605	9.0
売 上 原 価	127,676	91.1	114,169	89.5	13,507	
売 上 総 利 益	12,519	8.9	13,421	10.5	902	7.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,632	6.1	9,232	7.2	600	
営 業 利 益	3,887	2.8	4,189	3.3	302	7.8
営 業 外 収 益	18	0.0	82	0.1	64	
営 業 外 費 用	50	0.1	193	0.2	143	
経 常 利 益	3,855	2.7	4,078	3.2	223	5.8
特 別 利 益	6	0.0	-	-	6	
特 別 損 失	236	0.1	136	0.1	100	
税引前当期純利益	3,625	2.6	3,942	3.1	317	8.7
法人税、住民税及び事業税	1,669	1.2	2,115	1.6	446	
法人税等調整額	149	0.1	290	0.2	141	
当 期 純 利 益	2,105	1.5	2,117	1.7	12	0.6
前 期 繰 越 利 益	720		671		49	
中 間 配 当 額	327		327		-	
当 期 未 処 分 利 益	2,498		2,461		37	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増減
	第 33 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	第 34 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 純 利 益	3,625	3,942	317
減 価 償 却 費	922	979	57
貸 倒 引 当 金 の 減 少 額	6	4	2
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	321	44	277
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	24	18
支 払 利 息	3	3	-
為 替 差 益	5	25	20
有 形 固 定 資 産 売 却 損	5	3	2
有 形 固 定 資 産 廃 棄 損	41	78	37
無 形 固 定 資 産 廃 棄 損	-	11	11
有 形 固 定 資 産 評 価 損	-	25	25
無 形 固 定 資 産 評 価 損	-	140	140
投 資 有 価 証 券 評 価 損	50	-	50
売 上 債 権 の 減 少 (増 加) 額	2,963	2,108	5,071
た な 卸 資 産 の 減 少 額	957	706	251
未 収 入 金 の 増 加 額	823	1,102	279
仕 入 債 務 の (減 少) 増 加 額	3,036	2,484	5,520
未 払 費 用 の 増 加 額	216	327	111
未 払 消 費 税 等 の 増 加 額	75	6	69
預 り 金 の (減 少) 増 加 額	63	160	223
そ の 他	127	33	160
小 計	5,366	5,612	246
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	6	24	18
利 息 の 支 払 額	3	3	-
法 人 税 等 の 支 払 額	2,819	1,309	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,550	4,324	1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	389	463	74
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1	1	-
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	376	428	52
営 業 譲 り 受 け に 伴 う 支 出	108	36	72
関 係 会 社 へ の 出 資 に よ る 支 出	164	-	164
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	-	1,005	1,005
そ の 他	7	10	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,029	1,941	912
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配 当 金 の 支 払 額	613	659	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	613	659	46
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	25	20
現金及び現金同等物の増加額	913	1,749	836
現金及び現金同等物期首残高	11,218	12,131	913
現金及び現金同等物期末残高	12,131	13,880	1,749

(4)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 33 期 (平成17年3月期)	第 34 期 (平成18年3月期)	増減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		2,498	2,461	37
利 益 処 分 額		1,827	1,727	100
配 当 金		327	327	-
別 途 積 立 金		1,500	1,400	100
次 期 繰 越 利 益		671	734	63

重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 3 期 [自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	第 3 4 期 [自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・原材料 先入先出法による低価法 仕掛品 個別法による原価法	商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年、18年 工具器具及び備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

期 別 項 目	第 3 3 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	第 3 4 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)ポイントサービス引当金 将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) _____</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第 33 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕	第 34 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 33 期 (平成17年 3月 31日)	第 34 期 (平成18年 3月 31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,704百万円</p> <p>2 関係会社預け金 手元資金のリスク分散及び日本電気(株)グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,830百万円</p> <p>2 関係会社預け金 同左</p>

(損益計算書関係)

第 33 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕	第 34 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 手 数 料 7</p> <p style="padding-left: 20px;">為 替 差 益 2</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支 払 利 息 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固 定 資 産 売 却 損 5</p> <p style="padding-left: 20px;">固 定 資 産 廃 棄 損 41</p> <p>3 特別利益</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益 6百万円</p> <p>4 特別損失</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付会計基準変更時差異 186百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損 50</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 手 数 料 7</p> <p style="padding-left: 20px;">為 替 差 益 45</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支 払 利 息 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固 定 資 産 売 却 損 3</p> <p style="padding-left: 20px;">固 定 資 産 廃 棄 損 89</p> <p style="padding-left: 20px;">固 定 資 産 評 価 損 94</p> <p>3</p> <p style="padding-left: 20px;">—————</p> <p>4 特別損失</p> <p style="padding-left: 20px;">営業譲渡関連費用 136百万円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 3 3 期 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 3 月 31 日〕	第 3 4 期 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 9,131百万円	現金及び預金勘定 9,880百万円
関係会社預け金勘定 <u>3,000</u>	関係会社預け金勘定 <u>4,000</u>
現金及び現金同等物 <u>12,131</u>	現金及び現金同等物 <u>13,880</u>

(リース取引関係)

有価証券報告書の開示を E D I N E T により行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第33期(平成17年 3 月 31 日)			第34期(平成18年 3 月 31 日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8	9	1	8	9	1
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8	9	1	8	9	1
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	1,005	960	45
	小計	-	-	-	1,005	960	45
	合計	8	9	1	1,013	969	44

(デリバティブ取引関係)

第 3 3 期 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 3 月 31 日〕	第 3 4 期 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 3 月 31 日〕
当社はデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。	当社は、金額的に重要性のあるデリバティブ取引は行っておりません。 また、期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

追加開示は6月上旬を予定しております。

(税効果会計関係)

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

追加開示は6月上旬を予定しております。

(持分法損益等)

第 33 期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第 34 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

追加開示は6月上旬を予定しております。

(重要な後発事象)

第 33 期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第 34 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕						
	<p>当社は日本電気通信システム(株)との間で締結したモバイルソフトウェア開発事業に係る営業譲渡契約に基づき、平成18年4月1日付で当該事業を譲渡いたしました。その目的は、ソフト開発の環境変化に伴い、当社の保有するリソースでは効率的な事業運営が難しくなっていることから、当社の保有するリソースを日本電気通信システム(株)に集中することで同事業の効率化を図るとともに、当社は携帯電話に関連する販売、修理及びソリューション事業に集中することで中期的な事業収益向上を図ることにあります。</p> <table border="1"><tbody><tr><td>譲渡対象事業の当事業年度売上高</td><td>9,689百万円</td></tr><tr><td>譲渡する資産の額</td><td>固定資産 188百万円</td></tr><tr><td>譲渡価額</td><td>499百万円</td></tr></tbody></table> <p>(注)上記のほか、退職給付債務を移管しており、その金額は325百万円であります。</p>	譲渡対象事業の当事業年度売上高	9,689百万円	譲渡する資産の額	固定資産 188百万円	譲渡価額	499百万円
譲渡対象事業の当事業年度売上高	9,689百万円						
譲渡する資産の額	固定資産 188百万円						
譲渡価額	499百万円						

平成18年3月期決算 補足資料

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比 増減率	前回公表値 比増減率 (1月26日)	平成19年3月期 予想	前期比 増減率
売上高	140,195	127,590	9.0%	1.9%	120,000	6%
営業利益 (対売上高比)	3,887 (2.8%)	4,189 (3.3%)	7.8%	-	4,200 (3.5%)	0%
経常利益 (対売上高比)	3,855 (2.7%)	4,078 (3.2%)	5.8%	2.0%	4,200 (3.5%)	3%
当期純利益 (対売上高比)	2,105 (1.5%)	2,117 (1.7%)	0.6%	8.7%	2,350 (2.0%)	11%
1株当たり当期純利益(円)	144.88円	145.71円	-	-	161.74円	-
1株当たり配当金(円)	45.00円 (内 中間 22.50円)	45.00円 (内 中間 22.50円)	-	-	45.00円 (内 中間 22.50円)	-
配当性向(%)	31.1%	30.9%	-	-	27.8%	-
総資本回転率(回)	2.71回	2.38回	-	-	2.13回	-
総資本経常利益率(%)	7.5%	7.6%	-	-	7.5%	-
株主資本当期純利益率(%)	9.6%	9.1%	-	-	9.5%	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,550	4,324	69.6%	-	4,340	0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,029	1,941	-	-	3,690	-
フリー・キャッシュ・フロー	1,521	2,383	56.6%	-	650	73%
財務活動によるキャッシュ・フロー	613	659	-	-	650	-
研究開発費	475	487	2.5%	-	430	12%
従業員数(人)	1,494人	1,169人	-	-	1,130人	-

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成17年3月期		平成18年3月期		前期比 増減率	平成19年3月期 予想		前期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルソフトウェア事業	売上高	13,318	9.5%	9,689	7.6%	27.2%	-	-	-
	営業利益	413	10.6%	117	2.8%	-	-	-	-
	(営業利益率)	(3.1%)		(1.2%)			(-)		
モバイルインテグレーション&サポート事業	売上高	26,605	19.0%	24,811	19.4%	6.7%	22,200	18.5%	11%
	営業利益	2,340	60.2%	1,912	45.6%	18.3%	2,030	48.3%	6%
	(営業利益率)	(8.8%)		(7.7%)			(9.1%)		
モバイルセールス事業	売上高	100,272	71.5%	93,090	73.0%	7.2%	97,800	81.5%	5%
	営業利益	1,960	50.4%	2,160	51.6%	10.2%	2,170	51.7%	0%
	(営業利益率)	(2.0%)		(2.3%)			(2.2%)		
合計	売上高	140,195	100.0%	127,590	100.0%	9.0%	120,000	100.0%	6%
	営業利益	3,887	100.0%	4,189	100.0%	7.8%	4,200	100.0%	0%
	(営業利益率)	(2.8%)		(3.3%)			(3.5%)		